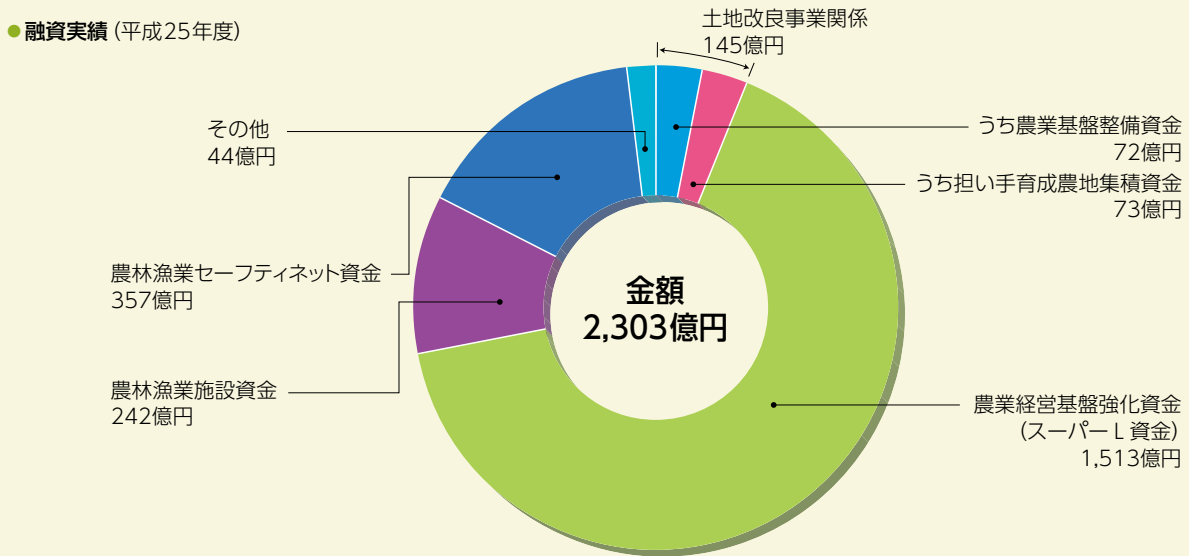


「食料・農業・農村基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、  
 農業者の意欲と創意工夫を生かす経営改善の取組みを積極的に支援しています。



### 循環型酪農法人の新規チーズ加工事業を支援

A社は水稲と酪農の複合経営で、以前より稲わらと堆肥を使って循環型農業を行うとともに、米加工品(せんべい、みそ)やゼラートの製造・販売も手掛け、6次産業化に取り組んできました。

このたび、酪農部門の輸入飼料を一部自社生産に切り替えて調達し、チーズやヨーグルトを製造すれば、商品の差別化、高付加価値化につながれると判断。

そこで新たな製造設備を整備し、これまで飲用乳として

販売していた自社の生乳のうち、乳製品に加工する割合を増加。新商品となるフレッシュタイプのモッツアレラチーズやリコッタチーズ、ナチュラルヨーグルトなどは、直営店や県内外のスーパーで販売する予定です。

農林水産事業は、A社の高付加価値の加工品を製造する新規事業及び循環型農業への取組みを評価。乳製品の加工設備と新規事業の立ち上がり期に必要な長期運転資金に対し、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を融資しました。



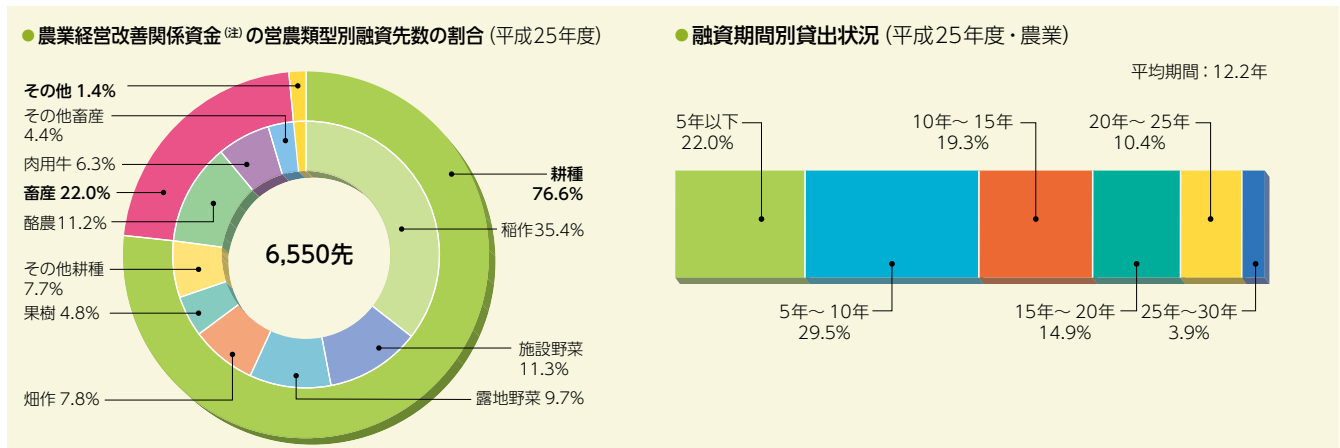
チーズ加工場



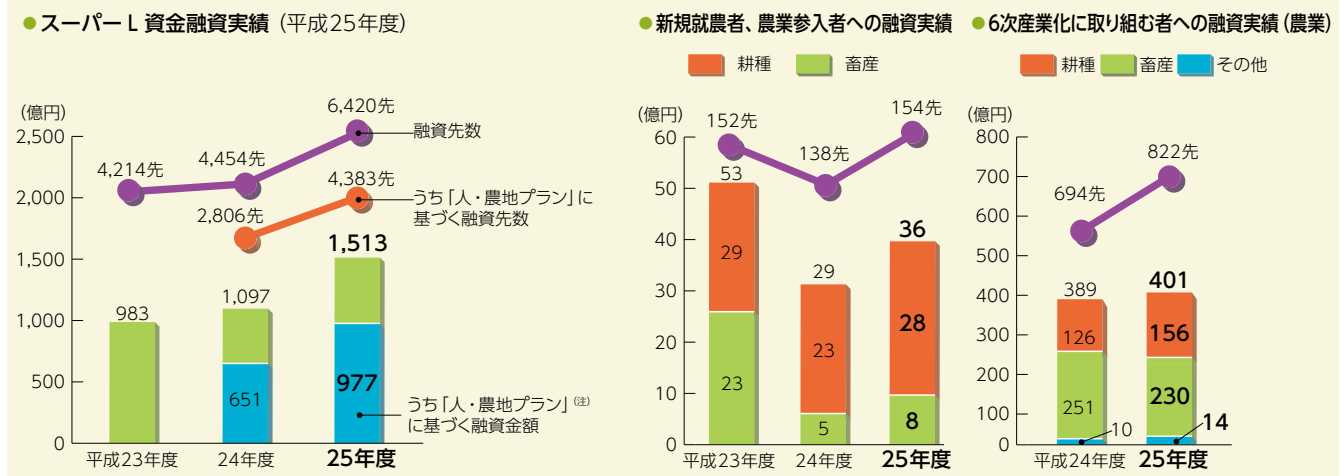
チーズ製造の様子

## 農業の担い手を長期資金の融資により支援しています

稲作や園芸、畜産などの法人経営や大規模家族経営、新規就農者、農業への参入企業など、地域の多様な担い手農業者が取り組む規模拡大やコスト削減、6次産業化（農林漁業者が生産物の高付加価値化のため、一体的に取り組む加工・販売事業など）といった経営改善を、スーパーL資金をはじめとする長期融資で後押ししています。



(注)スーパーL資金、農業改良資金、経営体育強化資金の融資先の合計。



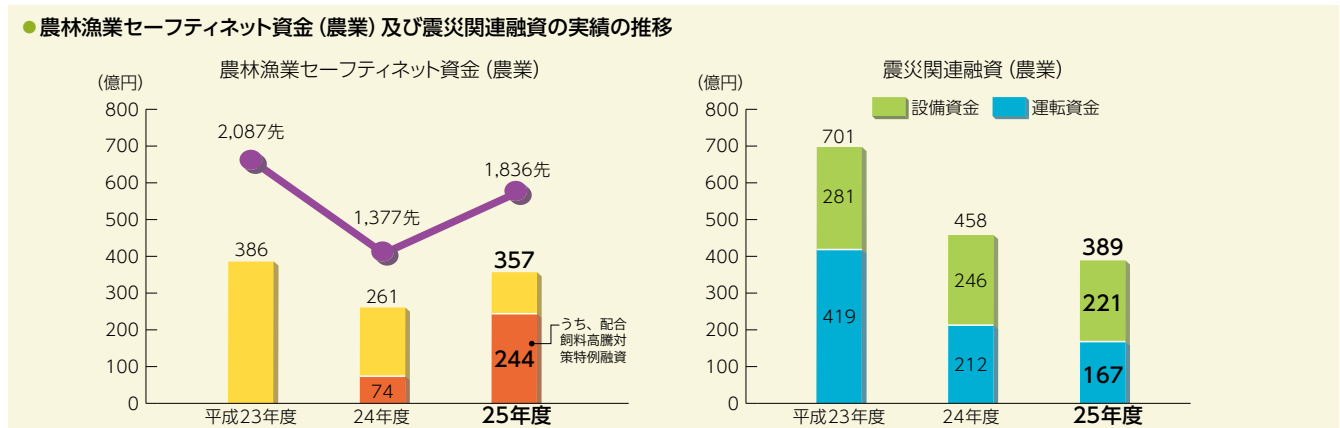
(注)「人・農地プラン」において、地域の中心経営体となる担い手農業者に対し、スーパーL資金の特例融資（貸し付け当初5年間実質無利子）が平成24年度から措置されています。

## 災害や経営環境の変化に対応したセーフティネット機能を発揮しています

地震、台風といった自然災害や家畜伝染病、農産物の価格下落、飼料価格の高騰などの影響により、一時的に経営が悪化した農業者に長期運転資金をはじめとする融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

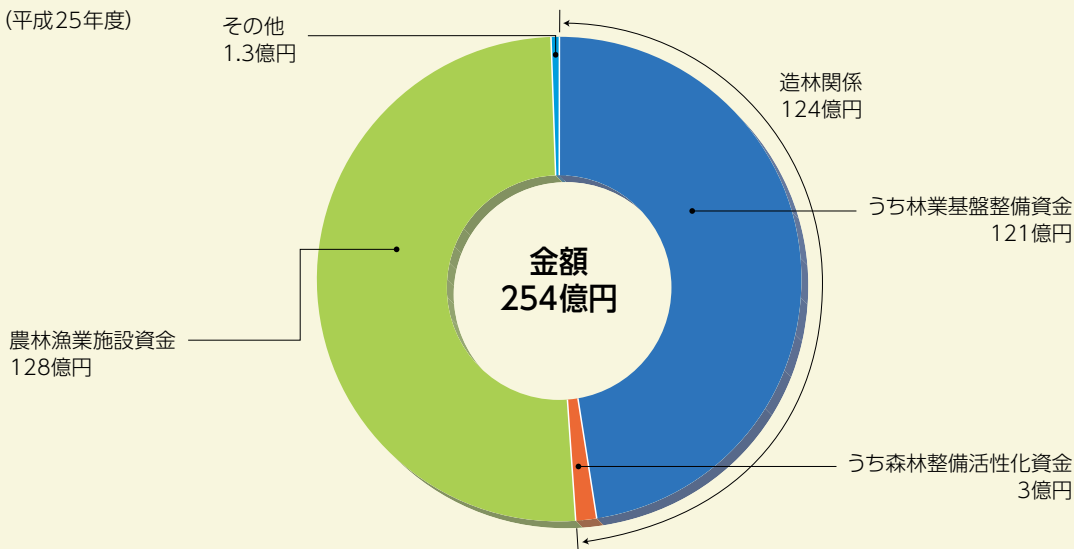
平成25年度は、配合飼料価格の高騰対策として平成25年1月にスタートした畜産業向けの特例融資（無担保・無保証人）の利用が大きく増えました。

東日本大震災で被災した農業者に対しては、設備資金を中心に復興の取組みを支援しました。



「森林・林業基本法」の政策展開に沿った資金供給を通じ、多面的機能を有する森林や国産材の供給・加工体制の整備を積極的に支援しています。

●融資実績（平成25年度）



国産材の利用拡大に向けた取組みを行政とともに支援

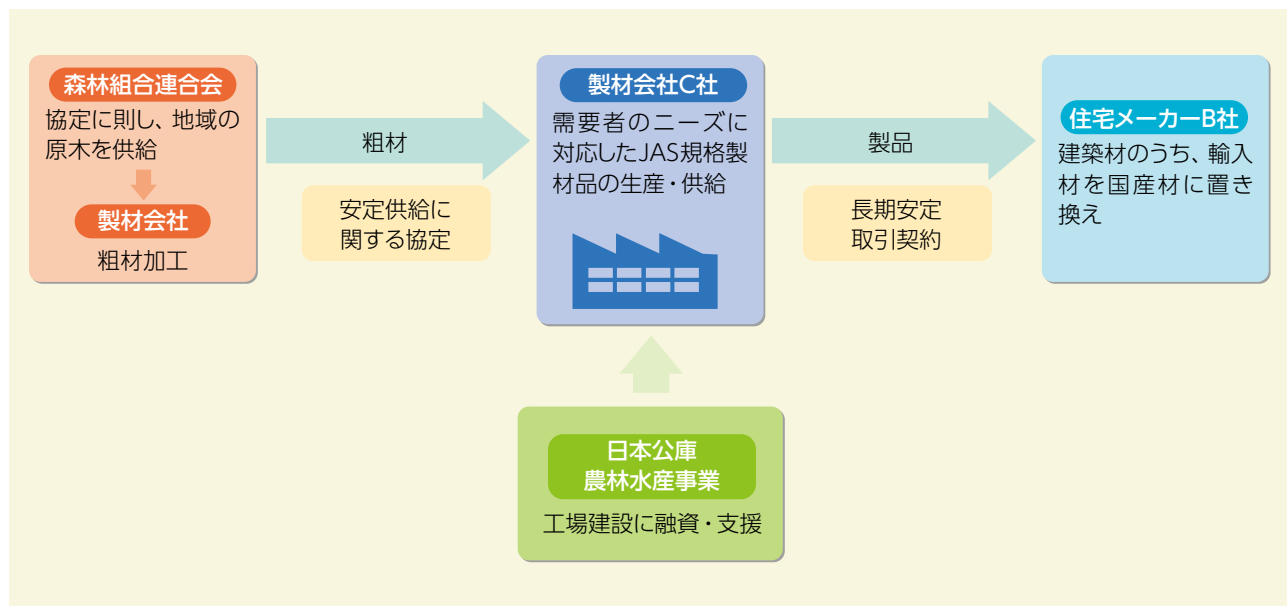
住宅メーカーB社は、従来から建築材には主に輸入木材を使用していましたが、海外の木材需要が増加し将来的に価格上昇の懸念があるため、国産材へのシフトを志向していました。これを受け、地域の木材市場と製材会社数社が共同で製材会社C社を新設。補助事業を活用して、B社のニーズに合ったJAS規格製材品の生産・供給が可能な乾燥・加工施設を建設することになりました。

C社は国産材の利用拡大のため、森林組合連合会、製材会

社と原木及び粗材<sup>(注)</sup>の安定供給に関する協定を結んだほか、B社とも長期安定取引契約を締結。原木の調達から製品の出荷までを一定の価格で安定供給できる体制を整備しました。

農林水産事業は、C社の工場建設の自己負担部分について農林漁業施設資金（共同利用施設）を融資したほか、全体構想や新設法人の立ち上げに関するアドバイス、地元金融機関との協調融資のコーディネートなどに取り組みました。

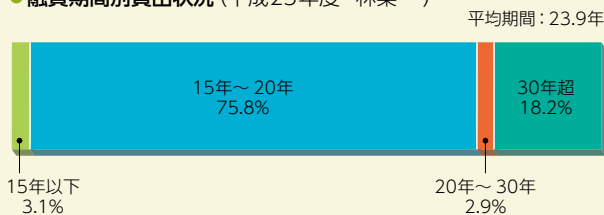
(注)丸木を一次加工したもの。



## 民間金融機関からの資金調達が困難な林業者への融資を担っています

森林の育成には一般的に50年ほど必要で資本回収が超長期となることから、林業経営では、民間金融機関からの資金調達が困難な場合や、調達した資金の償還期間が伐採までの期間とミスマッチとなっている場合があります。そのため、農林水産事業は伐採までに必要な超長期の資金を供給し、林業経営を支援しています。

● 融資期間別貸出状況 (平成25年度・林業<sup>(注)</sup>)

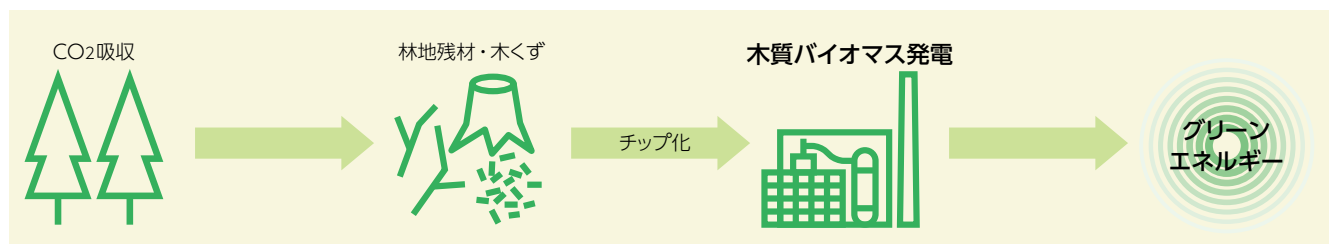


(注) 農林漁業施設資金(林業)を除く。

## 木質バイオマス資源の利用拡大を支援しています

木質バイオマス資源は地球温暖化防止につながるエネルギー源で、国の森林・林業施策においても、その利用拡大が重要になっています。

農林水産事業では、林地残材や製材端材などを活用した発電施設の建設や、木くず焼きボイラーの導入などに対して融資を行い、木質バイオマス資源の利用拡大を支援しています。



## 地球温暖化など環境保全にも貢献しています

森林は適切に管理されることにより、水資源かん養や土砂流出防止、二酸化炭素吸収などの多面的機能を発揮しています。平成25年度末における林業資金の融資先が保有する人工林130万<sup>(注1)</sup>について、多面的機能を過去の研究事例<sup>(注2)</sup>から部分的に試算したところ、次のように推計されました。

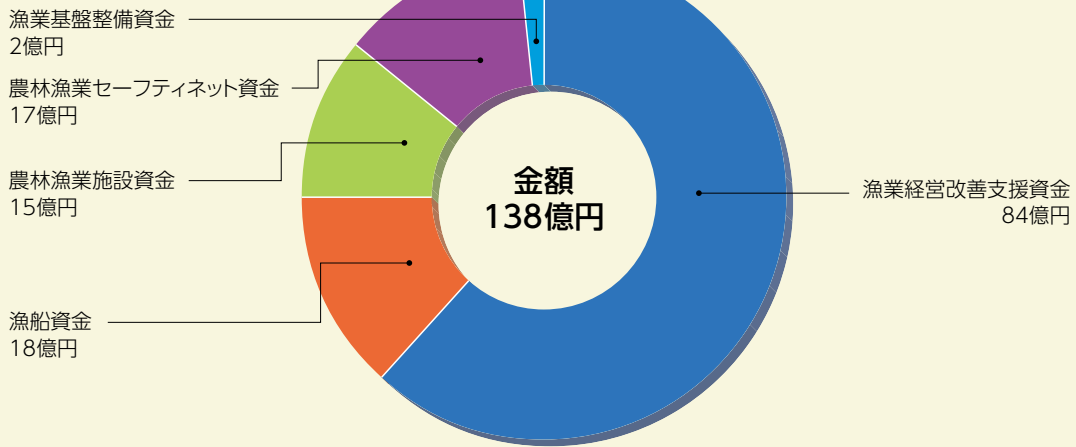


(注1) 人工林面積が不明の場合は、融資先の保有山林面積に全国の人工林比率(林野庁)を乗じて推計。

(注2) 日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価に関する評価について」、国土交通省「自動車輸送統計」、環境省「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令で定める排出係数一覧」、日本自動車工業会「環境レポート2013」。

「水産基本法」の政策展開に沿った資金供給を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための取組みを積極的に支援しています。

● 融資実績 (平成25年度)



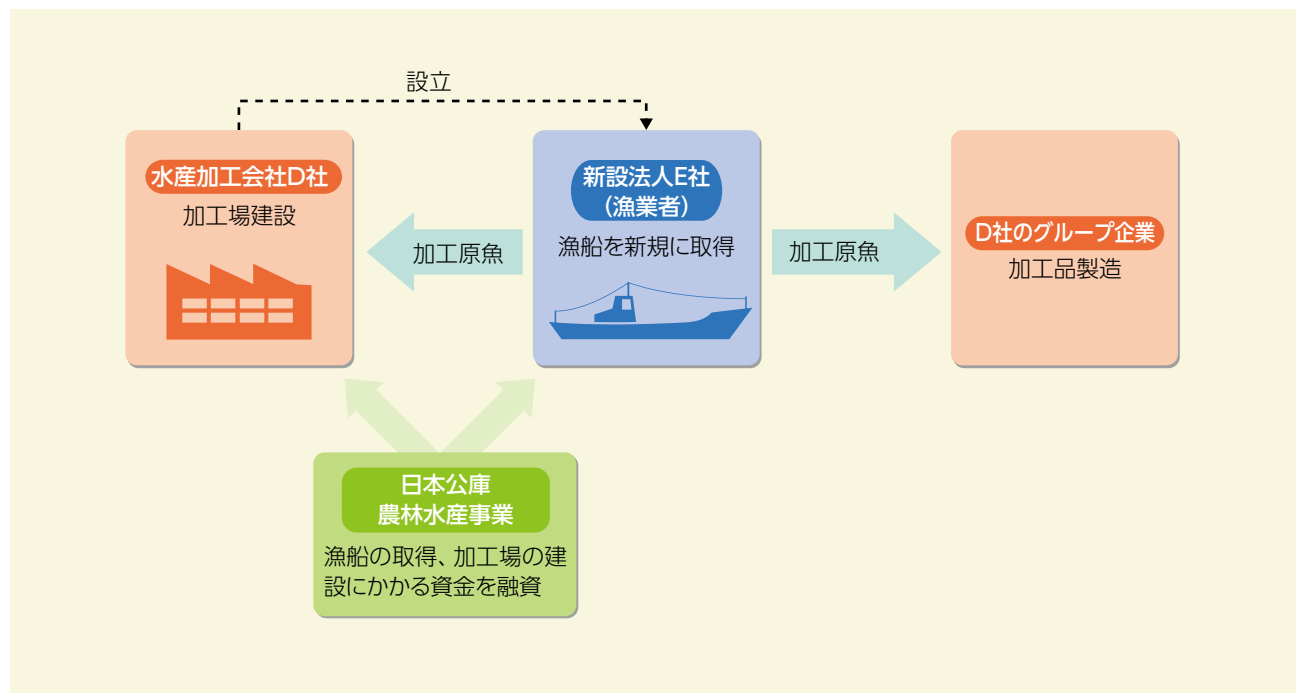
漁船漁業への新規参入及び水産加工場建設を一体的に支援

カツオを主に取り扱う水産加工会社D社は、東日本大震災で被災し、復旧・復興のため加工場を建設する必要がありました。しかし、年々地域の漁業者が廃業などにより減少している状況の中、加工原魚の安定的な確保が課題でした。

そこでD社は、新たに漁業を行うE社を設立し、漁船漁業へ参入することを決意。E社は、地域の漁業者から漁場の探索や

餌の効率的な相互補給など操業についての支援を受けることで、新規参入時の課題を解決しました。

農林水産事業は、E社に対し漁船を取得するための漁船資金の融資とともに、D社の加工場建設に対し水産加工資金の融資を行い、地域のブランド化への取組みを一体的に支援しました。



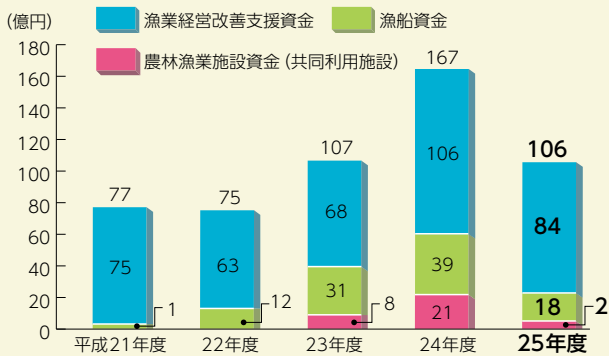


## 漁業の担い手を支援しています

漁業経営改善支援資金は、漁業の担い手の経営改善を総合的に支援する融資制度です。平成19年度以降、「Gプロ」<sup>(注)</sup>への積極的な参画により、融資額は堅調に推移しています。

平成25年度は、東日本大震災で被災した漁業者向けの融資が減少し、漁船資金や農林漁業施設資金も合わせた漁船関係資金の融資が106億円となりました。

### ● 漁船関係資金融資実績の推移



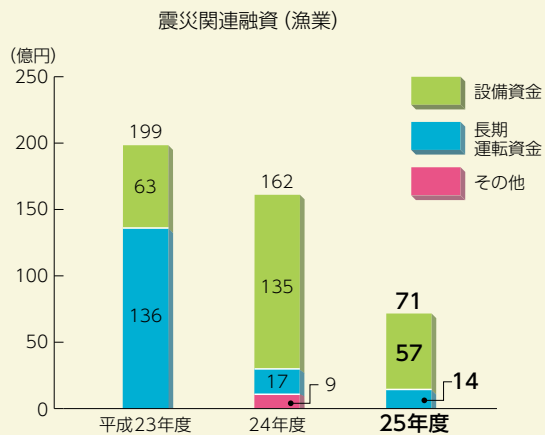
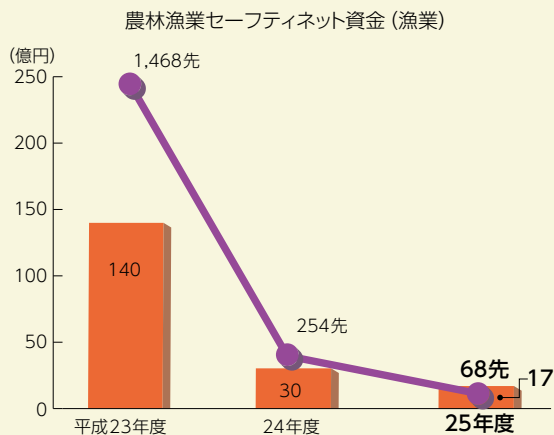
(注) 国は平成19年度から、漁業者及び地域が一体となって、漁獲から製品・出荷に至る生産体制を改革して収益性の向上を図る「漁業構造改革推進集中プロジェクト(Gプロ)」を立ち上げています。農林水産事業は漁船の建造・取得資金の融資にとどまらず、漁船漁業の収益性向上に結びつく地域関係者の共同取組み(地域プロジェクト)のメンバーとして参画するなど、積極的に関与しています。

## 災害や経営環境の変化に対応したセーフティネット機能を発揮しています

津波、赤潮などの自然災害や水産物の価格下落、燃油の高騰などの影響により一時的に経営が悪化した漁業者に、長期運転資金をはじめとする融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

また、東日本大震災で被災した漁業者に対しては、当初は長期運転資金を中心に融資し、事業の継続を支援しました。平成25年度は、主に設備資金の融資により、本格化した復興への取組みを支援しました。

### ● 農林漁業セーフティネット資金(漁業)及び震災関連融資の実績の推移

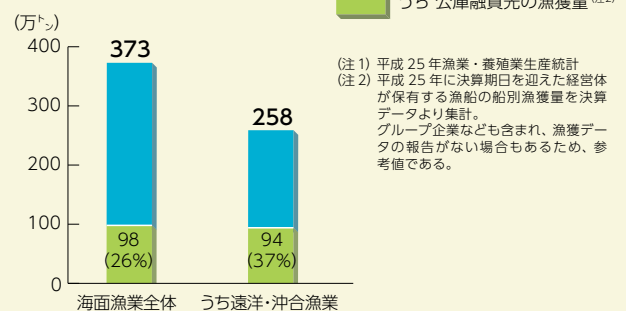


## 国内の漁業生産を支えています

農林水産事業の資金を利用した漁業者の平成25年における漁獲量は約98万ト(養殖を除く)と推計されます。これは、国内の海面漁業漁獲量373万トに対して26%に相当します。

特に、沖合・遠洋漁業に限ってみた場合、国内漁獲量の37%に相当し、国内の漁業生産に大きな役割を果たしています。

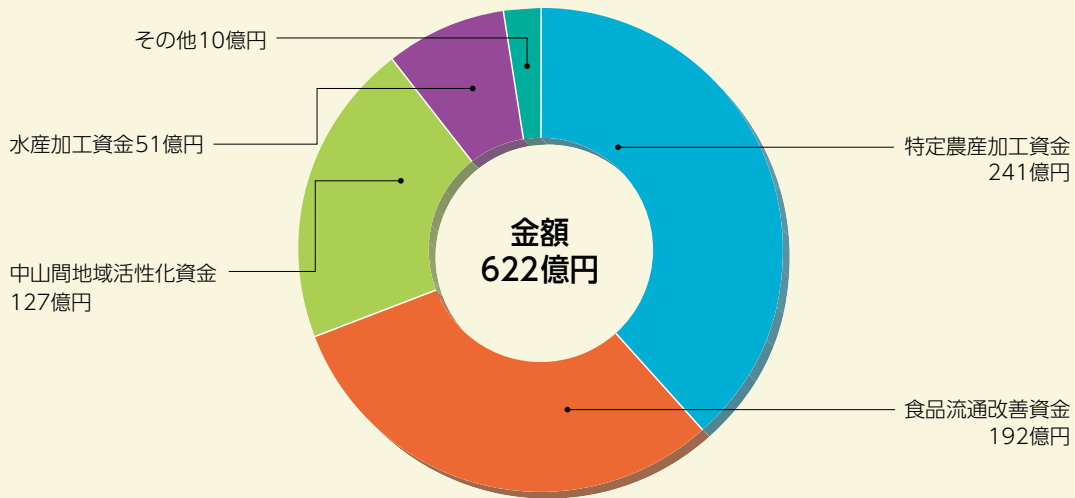
### ● 全国の海面漁業漁獲量<sup>(注1)</sup>



(注1) 平成25年漁業・養殖業生産統計  
(注2) 平成25年に決算期を迎えた経営体が保有する漁船の船別漁獲量を決算データより集計。グループ企業なども含まれ、漁獲データの報告がない場合もあるため、参考値である。

国産農林水産物を取り扱う食品製造・流通分野への資金供給を通じ、  
原材料の安定供給と付加価値向上を図るための取組みを積極的に支援しています。

●融資実績（平成25年度）



HACCPを導入したカット野菜工場の建設を支援

業務用のカット野菜製造業を営むG社は、販路開拓を行う中、総菜製造業者を中心に「HACCP<sup>(注)</sup>対応の工場で製造した商品」に強いニーズがあることがわかりました。

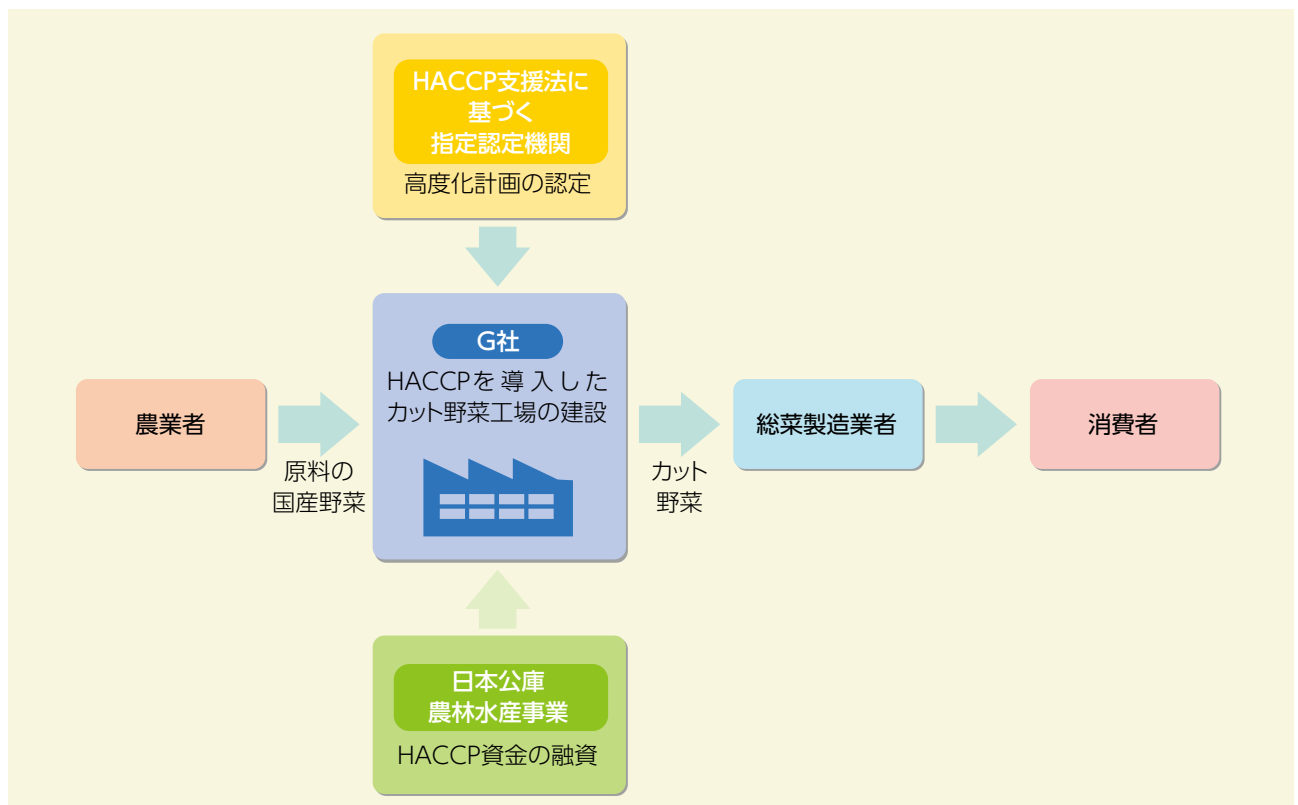
しかし、現在の工場をHACCP対応にするには限界があるため、高度な衛生管理水準と生産能力を有するカット野菜工場の新設を計画。

「食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法（通称：HACCP支援法）」に基づく高度化計画を策定し、指定認定機関

から認定を受けました。

農林水産事業では、HACCPの導入により、食品の安全性向上が図られる点と、原料の国産野菜を生産者から安定調達することで地域農業の振興に寄与する点を評価し、新工場建設のための資金について、食品産業品質管理高度化促進資金（HACCP資金）を融資しました。

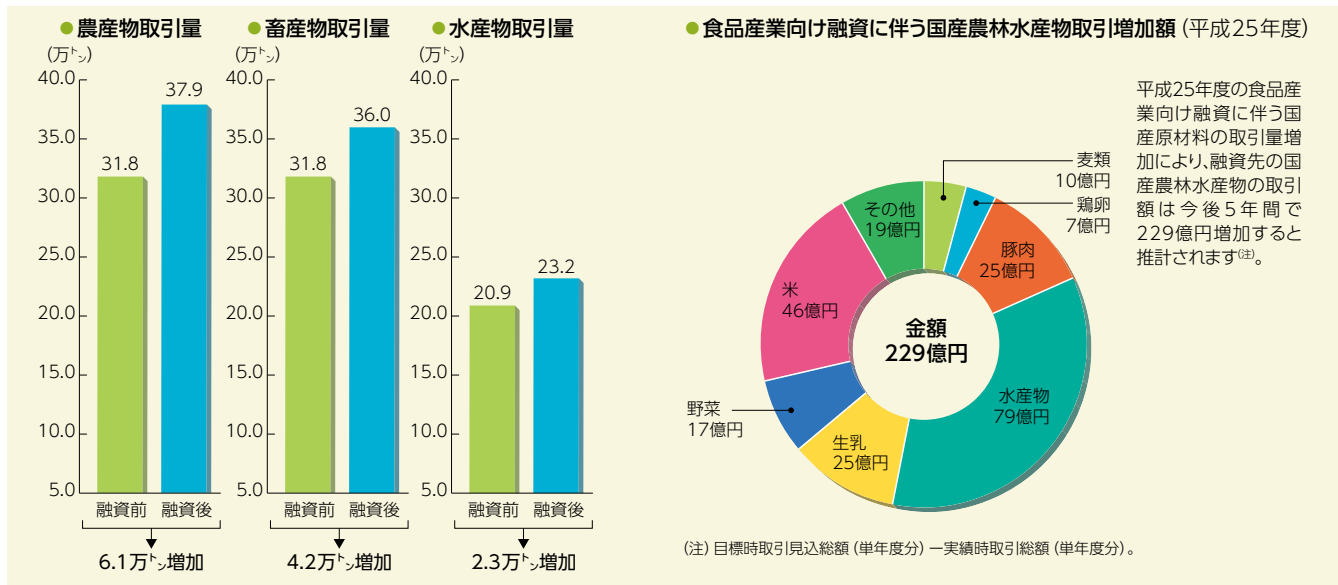
（注）HACCPとは、微生物による汚染など、衛生上の危害発生を予測し、その防止につながる重要な工程を継続的に管理・記録することにより、食品の安全性と品質を向上させるものです。



## 国産農林水産物の利用増加に貢献しています

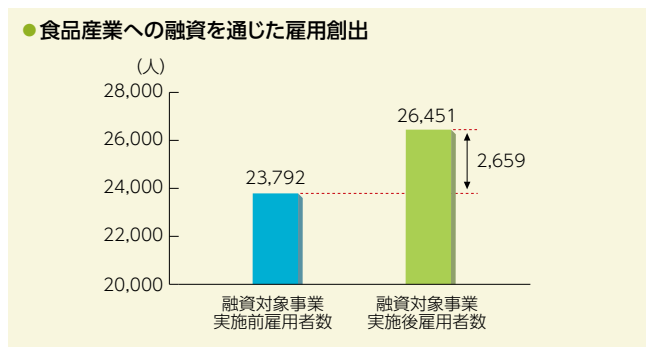
食品産業向け融資は、国産の原材料を取り扱う企業を対象としており、国内の農林水産物の利用の増加につながっています。平成25年度の融資による効果を試算したところ、今後5年間で国産原材料の取引量が約12.6万トンを増加すると推計されます。

中でも、中山間地域活性化資金、食品流通改善資金（食品生産製造提携事業施設、食品生産販売提携事業施設）は、国産農林水産物の取引量増加を融資の要件としており、農林漁業と食品産業の連携促進に貢献しています。



## 食品産業への融資を通じて雇用の創出に貢献しています

平成25年度の食品産業向け融資の対象となった事業拡大（工場の新設、多角化）に伴い、融資先企業では新たに2,659人の雇用が創出されると推計されます。



## 水産加工業の震災復興を支援しています

東日本大震災では、東北地方を中心に多くの水産加工施設が大きな被害を受けました。農林水産事業は、被災した水産加工業者に対して、実質無利子化をはじめとする特別融資制度により、復旧・復興の取組みを支援しています。

平成25年度は水産加工業者に対する震災関連融資が51億円となり、本格化した復興のための事業を支援しました。

